



2019 年度末における信用金庫の店外 A T M の設置状況 ～トピックス～地域銀行の取組事例～

視点

ここ数年、経営の効率化を目的に信用金庫業界において稼働率の低い店外 A T M を廃止または再配置する動きが高まっている。2019 年度末の店外 A T M 設置台数は前期から 2.9% の減少となり、4 年連続で前年度を下回ると同時に減少ピッチを拡大させた。店外 A T M の多くは自己所有の土地ではなく借地に設置しているため、賃貸借契約の更新時期を睨みつつ設置台数の削減に取り組む信用金庫が多い。一方、地域銀行の取組みに目を向けると、昨年来、日本郵政グループと連携した店舗・店外 A T M 網の改革事例などが目に付く。

そこで本稿では、2019 年度末における信用金庫の店外 A T M 設置台数を確認するとともに、最近の公表資料をもとに地域銀行の店外 A T M への取組事例を紹介する。

要旨

- 2019 年度末の信用金庫の店外 A T M 設置台数は、前期から 2.9% 減少の 4,208 台となった。1999 年度末比で 5.9% の減少である。
- 1999 年度末と 2019 年度末の地区別の設置台数を比較すると、東京 (75.1% 増) などが増加した一方で、北陸 (34.7% 減) や東海 (21.7% 減) で減少している。
- 2009 年度末から 2019 年度末までの信用金庫別の増減状況は、増加が 78 金庫に対し減少は 117 金庫となり、減少金庫が増加金庫を上回った。
- 地域銀行のなかには、日本郵政グループと連携し自前の店舗・(店外) A T M 網を効率化する事例などがみられる。

キーワード

店外 A T M、設置台数、地域銀行、日本郵政グループ

※本稿における地域銀行事例は、公表資料をもとに作成している。

目次

はじめに

1. 信用金庫の店外A T M設置台数の推移

(1) 全国の状況

(2) 地区別・預金規模別の状況

(3) 信用金庫別の状況

2. トピックス～地域銀行の取組事例～

おわりに

はじめに

ここ数年、経営の効率化を目的に信用金庫業界において稼働率の低い店外A T Mを廃止または再配置する動きが高まっている。2019 年度末の店外A T M設置台数は前期から 2.9%の減少となり、4年連続で前年度を下回ると同時に減少ピッチを拡大させた。店外A T Mの多くは自己所有の土地ではなく借地に設置しているため、賃貸借契約の更新時期を睨みつつ設置台数の削減に取り組む信用金庫が多い。一方、地域銀行の取組みに目を向けると、昨年来、日本郵政グループと連携した店舗・店外A T M網の改革事例などが目に付く。

そこで本稿では、2019 年度末における信用金庫の店外A T M設置台数を確認するとともに、最近の公表資料をもとに地域銀行の店外A T Mへの取組事例を紹介する。

1. 信用金庫の店外A T M設置台数の推移

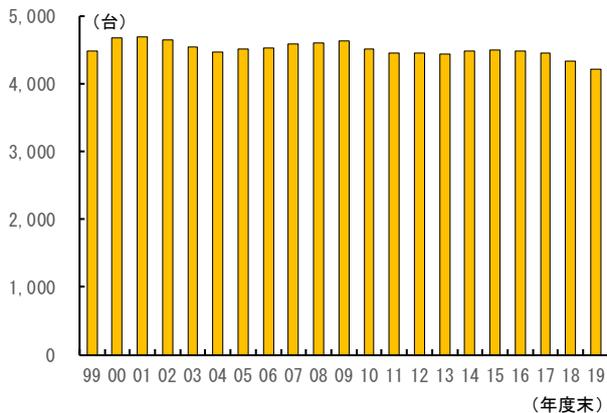
(1) 全国の状況

2019 年度末の信用金庫の店外A T M設置台数は、前期比 2.9%、128 台減少の 4,208 台となり、4年連続で前年度を下回った¹ (図表 1、2)。これまで顧客利便性の提供を目的に信用金庫は、店舗網の希薄な地域、個人取引を強化したい地域などに店外A T Mを設置してきた。また、店舗統廃合後の顧客利便性を維持する目的から店外A T Mを設置または維持するケースも多かった。

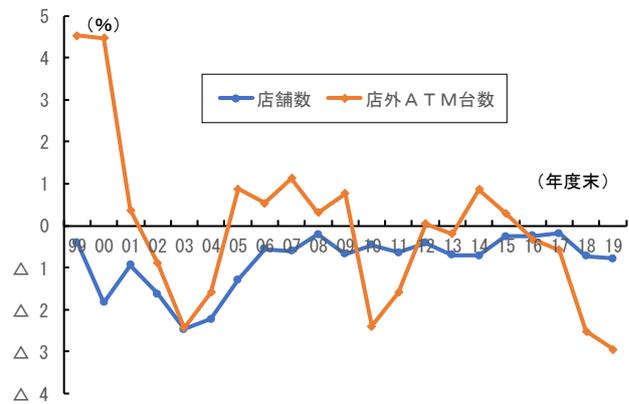
しかしながら、信用金庫を取り巻く経営環境が急速に変化し、経営を持続するのに足りる収益確保が求められるなか、稼働率の低い店外A T Mの廃止または再配置を検討する信用金庫が増えている。今後についても経営効率を高める目的から、店外A T Mの設置台数を削減する信用金庫が増えていくと予想される。

¹ C Dを含む。

(図表 1) 店外 A T M の設置台数



(図表 2) 店舗数と店外 A T M の設置台数の増減率



- (備考) 1. 本稿では、他業態との合併等を考慮していない。
 2. 本稿では、切捨ての関係で合計が 100 に一致しない場合がある。
 3. 図表 1～6 まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 地区別・預金規模別の状況

① 地区別

2019 年度末の地区別の店外 A T M 設置状況は、2 地区で前期から増加し、9 地区で前期を下回った (図表 3)。減少した地区では、近畿 (5.1%減)、北陸 (4.9%減)、関東 (4.7%減)、南九州 (4.6%減) などが目立つ。1999 年度末との比較では、東京、四国、近畿などの 5 地区で増加し、北陸、関東、東海などの 6 地区で減少している。

なお、2019 年度末の 1 金庫あたり店外 A T M 設置台数は、九州北部の 7.7 台から、四国の 29.9 台まで開きがあった。

(図表 3) 地区別の店外 A T M 設置台数

(単位：台、店舗)

地区別	99年度末			09年度末			18年度末			19年度末		
	設置台数	1金庫あたり	店舗数									
北海道	229	7.3	554	256	11.1	526	258	12.9	497	256	12.8	496
東北	354	9.8	540	393	14.5	499	293	10.8	472	280	10.3	461
東京	129	3.2	1,114	215	9.3	950	220	9.5	933	226	9.8	924
関東	858	12.6	1,692	760	15.5	1,405	701	14.3	1,344	668	13.6	1,341
北陸	236	9.4	387	232	12.8	352	162	10.1	276	154	9.6	270
東海	1,119	23.8	1,410	974	24.9	1,375	887	24.6	1,368	876	25.7	1,357
近畿	652	13.5	1,417	799	24.9	1,211	857	29.5	1,200	813	28.0	1,190
中国	376	11.7	610	379	17.2	517	347	16.5	472	335	16.7	473
四国	201	14.3	226	292	29.2	212	303	30.3	202	299	29.9	201
九州北部	93	4.6	272	113	8.6	214	99	7.6	200	101	7.7	199
南九州	219	9.5	390	209	13.9	339	195	13.9	310	186	14.3	306
全国	4,475	11.5	8,638	4,628	17.0	7,619	4,336	16.7	7,294	4,208	16.5	7,237

(備考) 沖縄県は全国に含む。

② 預金規模別

2019年度末における預金規模別の1金庫あたり店外ATM設置台数は、「1,000億円未満」の階層の3.9台から「1兆5,000億円以上」の階層の52.1台まで10倍超の差がある(図表4)。店舗数と同様、相対的に預金規模が大きい信用金庫ほど店外ATMの設置台数も増加する傾向にある。

(3) 信用金庫別の状況

① 構成比

2019年度末における信用金庫別の店外ATMの設置台数は、(イ)未設置が15金庫(構成比5.8%)、(ロ)1台~9台が122金庫(47.8%)、(ハ)10台~29台が79金庫(30.9%)、(ニ)30台以上は39金庫(15.2%)となった(図表4)。ちなみに100台以上は7金庫ある(1999年度末は3金庫)。地区別では近畿、四国、東海で各2金庫、中国で1金庫あった。

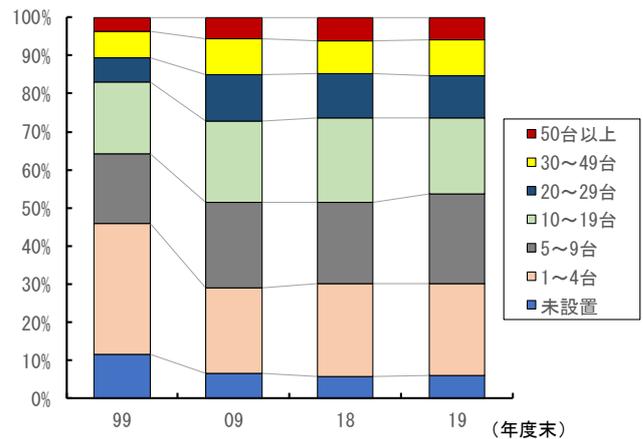
1999年度末の構成比と比較すると、未設置の信用金庫が11.3%(44金庫)から5.8%(15金庫)に半減した一方で、50台以上設置の信用金庫の割合は3.6%(14金庫)から5.8%(15金庫)の上昇に留まる。

② 増減数(2009年度末との比較)²

2009年度末から2019年度末までの信用金庫別の店外ATM設置台数は、(イ)増加が78金庫(構成比30.5%)、(ロ)増減なしが60金庫(23.5%、未設置を含む)、(ハ)減少は117金庫(45.8%)となり減少金庫が増加金庫を上回った(図表5)。

このうち10台以上の増加が5金庫、10台以上の減少は15金庫、それぞれあった。

(図表4) 信用金庫別の設置台数(構成比)



(図表5) 信用金庫別の増減状況

(09年度末→19年度末)

(単位: 金庫、%)

分類	金庫数	構成比
増加	78	30.5
10台以上増加	5	1.9
5~9台増加	12	4.7
1~4台増加	61	23.9
増減なし	60	23.5
減少	117	45.8
1~4台減少	69	27.0
5~9台減少	33	12.9
10台以上減少	15	5.8
全国	255	100.0

(備考) 2009年度末、2019年度末ともに未設置は「増減なし」に含む。

² 合併調整の関係で2009年度末と比較した。

③ 店舗数との関係（2009年度末との比較）

2009年度末から2019年度末までの店外ATM設置台数と店舗数の増減関係は、(イ)店外ATM設置台数・店舗数ともに増加が18金庫（構成比7.0%）、(ロ)店外ATM設置台数・店舗数ともに減少は71金庫（27.8%）などとなった（図表6）。

このうち店舗数が減少し、店外ATM設置台数の増加した信用金庫は、店舗統廃合後の顧客利便性を維持するため、店舗統廃合に合わせて店外ATMを設置したケースだと推測される。

（図表6）店外ATM設置台数と店舗数の増減関係
（09年度末→19年度末）

（単位：金庫、%）

		店舗数の増減			
		増加	増減なし	減少	合計
店外ATMの増減	増加	18 (7.0)	19 (7.4)	41 (16.0)	78 (30.5)
	増減なし	13 (5.0)	19 (7.4)	28 (10.9)	60 (23.5)
	減少	14 (5.4)	32 (12.5)	71 (27.8)	117 (45.8)
	合計	45 (17.6)	70 (27.4)	140 (54.9)	255 (100.0)

2. トピックス～地域銀行の取組事例～

社会環境の急速な変化を受け、店外ATMを見直す動きが地域銀行の間で加速している。地域銀行は、店舗・店内ATM、渉外営業、インターネットバンキングなどの営業体制全体を再構築するなかで、店外ATMの再配置に取り組んでいる。

昨年来、信用金庫を含む地元金融機関とATM手数料を相互無料化し、自行ATM網の効率化に乗り出す地域銀行がある。また、コンビニATMやゆうちょ銀行との連携を進め、自行の店舗・ATMチャンネル改革に取り組む地域銀行もみられる。

以下では、地域銀行と日本郵政グループ（日本郵便、ゆうちょ銀行）との店舗・ATM分野での連携策について、ニュースリリース・IR説明会資料などの公表資料をもとに紹介する。

・ A銀行

A銀行は、2018年度にゆうちょ銀行との間でATM提携の内容を変更し、一部地域におけるゆうちょ銀行ATMの入出金手数料を無料化した。無料化の対象地域は、A銀行の本店所在地以外の店舗がある都道府県である³。A銀行の口座を持つ顧客は当該都道府県のゆうちょ銀行ATMを無料で利用できる。無料化にあわせてA銀行は当該都道

³ A銀行の本店所在地および支店の立地しない都道府県のゆうちょ銀行ATMの利用については、引き続き手数料がかかる。

府県の自行（店外）A T Mの効率化に乗り出した。顧客利便性を維持しつつ、地元外エリアの店外A T Mを効率化していく考えである。

A銀行は、2018年度から2019年度にかけて同行の店外A T Mの約17%、170台を削減しており、3億円程度のコスト削減効果があったと見込む。

・ B銀行

B銀行は、2020年11月の甲支店の移転出店（店舗内店舗化）にあたり、甲支店周辺の顧客利便性を維持するため、日本郵便と連携した。甲支店の移転にあわせて近隣の甲郵便局内にB銀行の店外A T Mを設置する。今回、B銀行が甲郵便局内に設置するA T Mは通帳記帳・繰越、残高照会、キャッシュカードでの振込・振替といった現金を伴わない取引に限定する。B銀行の顧客が甲郵便局で現金の入出金を行う際は、ゆうちょ銀行のA T Mを利用してもらう。

B銀行は日本郵便に賃料を支払うなどのコスト負担が生じるものの、顧客利便性の維持および経営効率化に資すると判断し、今回の連携に至ったとみられる。

・ C銀行

C銀行は、2019年11月に日本郵便、乙社と連携協定を締結し、郵便局内に「共同窓口」と「C銀行A T M」を設置することにした。2020年3月には丙支店撤退後の顧客利便性を維持するため、近隣の丙郵便局内に共同窓口を開設した。共同窓口に備え置かれるモニターとタブレット端末を使いC銀行顧客は住所変更や氏名変更、印鑑変更、キャッシュカード・通帳の再発行、普通預金の解約・払出、定期預金の支払などの各種手続きを行える仕組みである。また、丙郵便局にはC銀行の（店外）A T Mを設置してあるため、通帳記帳も可能である。

C銀行は2020年6月までに他の3郵便局内に同行A T M（店外A T M）を設置済みで、引き続きコロナ禍の地域への影響を注視しつつも、さらなる店舗ネットワークの再編成を進めていく方針である。

・ D銀行

D銀行は、2020年6月に店舗ネットワークの再編成を目指し、人口減少地域の店舗を中心とする33店舗の統廃合（店舗内店舗による移転）を公表した⁴。2020年8月から9月にかけて実施中である。D銀行は、あわせて日本郵便、乙社と連携協定を締結し、郵便局内への「共同窓口」の設置に取り組むことにした。2020年9月までに6郵便局に共同窓口を設置する計画で、さらなる設置などについても調整中とされる。そのほかD銀行では、A T Mを搭載する移動店舗車を新たに導入し、店舗を廃止した地域などを

⁴ 店舗撤退後もA T Mは継続する予定である。

対象に営業活動を行っていく。

なお、D銀行のATMは2019年6月末で610台あったが、2020年度中に利用件数の少ないATM50台程度を削減する方針である。

おわりに

地域銀行は、対面・非対面を含む顧客向けチャンネル全体を改革するなかで店外ATMのあり方を検討している。人口の高齢化・減少が進み、また信用金庫を取り巻く経営環境が急速に変化するなか、信用金庫も地域銀行のような店舗・営業体制を巻き込んだ店外ATM網の再編成を検討する必要があると思われる。

以 上
とね かずゆき
(刀禰 和之)

〈参考資料〉

- ・ 地域銀行のニュースリリース、IR説明会資料（各行ホームページに掲載）

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（2020年度・第2四半期）

号 数	題 名	発行年月
2020-16	信用金庫の多面的評価制度の導入 -経営戦略 39-	2020年7月
2020-17	信用金庫の人事制度改革への取組み -経営戦略 40-	2020年7月
2020-18	信用金庫の「渉外センター制度」への取組み	2020年8月
2020-19	信用金庫の債権書類管理の集中化動向	2020年8月
2020-20	2019年度末における信用金庫の預金残高の増減状況 -トピックス～ネット支店（非対面取引支店）の出店動向～-	2020年8月
2020-21	2019年度末における信用金庫の常勤役職員の増減状況 -トピックス～ベテラン層職員の活躍拡大策～-	2020年8月
2020-22	2019年度末における信用金庫の出資会員数の増減状況 -トピックス～出資会員向け優遇サービスの例～-	2020年8月
2020-23	2019年度末における信用金庫の店外ATMの設置状況 -トピックス～地域銀行の取組事例～-	2020年8月
2020-24	2019年度末における信用金庫の個人預金口数の増減状況 -トピックス～未利用口座管理手数料の導入状況～-	2020年8月

*バックナンバーは信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページを参照ください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況 (2020年7月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
20.7.3	内外金利・為替見通し	2020-4	日銀は「新型コロナ対応」の効果を見極めるべく、当面は様子見姿勢を保とう
20.7.6	金融調査情報	2020-16	信用金庫の多面的評価制度の導入－経営戦略 39－
20.7.6	金融調査情報	2020-17	信用金庫の人事制度改革への取組み－経営戦略 40－
20.7.9	ニュース&トピックス	2020-30	コロナ危機の資金繰り支援で急増が続く信用金庫の貸出金－6月末の貸出金は5.1%増と1992年10月以来の高い伸び－
20.7.14	ニュース&トピックス	2020-31	中小企業の経営を一変させた新型コロナウイルス－全国中小企業景気動向調査の結果から－
20.7.15	中小企業景況レポート	180	4～6月期業況は急速に悪化、リーマンショック時を超えて過去最悪水準【特別調査－新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について】
20.7.20	内外経済・金融動向	2020-2	新型コロナ発生後の個人消費の動向と見通し－感染拡大への懸念がくすぶるなか、サービス関連を中心に低迷が続く－
20.7.27	ニュース&トピックス	2020-34	業種別にみた信用金庫の資金繰り支援－新型コロナの影響で飲食業、宿泊業、サービス関連で高い伸び－
20.7.28	産業企業情報	2020-4	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響②－業況の急激な悪化の一方、新しい取組みも－

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
20.7.13	信用金庫の社会的使命と役割	全国信用金庫研修所	松崎英一
20.7.15	中堅管理者としての社会・経済情勢の観方・捉え方	全国信用金庫研修所	刀禰和之
20.7.19	新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について	日本中小企業学会	品田雄志

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)